

研修教材等データのポータル掲載開始予定について（情報提供）

【結論】

1 いわゆる白表紙として総研が刊行している

(1) 書記官実務研究報告書

令和2年度中（上半期を想定）に掲載開始<sup>1</sup>

(2) (1)以外の研修教材

2

3

司法協会に対し、別紙

2（基本説明及び想定問答）のとおり事前説明を実施する。

【検討】

前回情報提供ペーパー（R1. 11. 26付け「ポータル掲載方針の確定及び今後の方向性について」）において、

<sup>1</sup> 令和2年5～6月頃に職員団体対応、7月以降にポータル掲載をそれぞれ実施することを想定

<sup>2</sup> <sup>3</sup> 前回情報提供ペーパー【検討】1(1)参照

このような状況を前提に今後のポータル掲載の在り方について改めて検討したところ、いわゆる白表紙として総研が刊行している刊行物のうち、書記官実務研究報告書については、総研コンテンツの改修を行うことなくポータル掲載が可能であることから、令和2年度中（上半期を想定）に掲載を開始することが相当であり、

なお、

司法協会については、影響が大きいと考えられることから、別添基本説明及び想定問答のとおり事前説明を実施することとしたい<sup>7</sup>。

<sup>4</sup> 前回情報提供ペーパー【検討】2参照

<sup>5</sup>

<sup>6</sup>

<sup>7</sup>

(別紙1)

## 研修教材等一覧

### 1 研修教材(養成課程用)

分野	名 称	市販元
		司法協会

### 2 高裁委嘱等研修用教材

分野	名 称	市販元
		—
		—

### 3 書記官実務研究報告書

分野	名 称	市販元
研究報告書	配偶者暴力等に関する保護命令事件における書記官事務の研究〔補訂版〕	司法協会
	刑事事件における証拠等関係カードの記載に関する実証的研究―新訂―	
	家事事件手続法下における書記官事務の運用に関する実証的研究―別表第一事件を中心に―	
	家事事件手続法下における書記官事務の運用に関する実証的研究―家事調停事件及び別表第二審判事件を中心に―	
	民事訴訟等の費用に関する書記官事務の研究	法曹会
	民事上訴審の手続と書記官事務の研究〔補訂版〕	司法協会

※ 今後刊行が予定されている研究報告書についても、同様に掲載予定。

(別紙2)

#### 基本説明

(総研総務課長及び企画研修第一課長が司法協会に赴いた上で、総研総務課長から口頭説明)

司法協会におかれては、

お知らせします(別紙3を交付)。

(別紙 3)



想 定 問 答



